

研究チーム名：東日本大震災津波被災地等における食産業クラスターの新展開

リーダー：総合政策学部 准教授・博士（農学） 新田義修

サブリーダー：名誉教授 植田眞弘（岩手県立大学）

分担研究者：名誉教授・博士（医学）千葉啓子（岩手県立大学）

教授・博士（経済学）山本健（総政） 講師・博士（情報科学）鈴木伸生（総政）

技術キーワード：震災復興、水産業クラスター、ソーシャル・キャピタル

▼研究の概要（背景・目標）

1. 東日本大震災津波に関連した水産加工業の復旧・復興を課題としている。

2. 岩手県内の倒産社数（11社,2019.08.）のうち5社が水産加工業者であることから現状と課題を再整理した。その要因として考えられる、サケ、イカなどの不漁による原材料の高騰について実証的に分析した。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象：宮古市魚市場、チーム漁火他
2. 調査内容：各社の取り組みに関するフィールドワーク、HACCP導入に関する調査他
3. 調査期間：2018年4月～2019年12月
4. 使用したデータ：アンケート（HACCP）、企業の資料、市役所の資料、国・県の統計データ他

▼研究の成果（結論・考察）

1. 水産加工業の原材料を供給している宮古市魚市場の現状は、前年度との比較で定置網の水揚げが16億円→8億円に半減した（表1）。

2. 前年度比でプラスのイカの現状は、平均単価が2015年度との比較で254と高騰している。これは、数量（水揚量）が2015年と比較して、28（2019）と極端に減少したことが影響している（表2）。イカの数量は全国でも減少しているため、高騰し、結果として消費金額が減少していると考えられる（表2）。

3. そのため、HACCP導入（表3）や共同企画開発、ソーシャル・キャピタルに注目する必要がある（図2）。

表1 宮古市魚市場の現状（前年度対比）

2019年 3月31日	数量			金額			平均単価		
	数量 (トン)	金額 (億円)	平均単価 (円/1kg)	数量 (トン)	金額 (億円)	平均単価 (円/1kg)			
定置	4,706	16	337	3,850	8	202			
いか釣	20	0.1	609	36	0.2	644			
その他	18,814	44	582	15,087	38	582			
合計	23,540	60	254	18,973	46	243			
増減	数量 (トン)	金額 (億円)	平均単価 (円)	変化率 (%)	数量 (%)	金額 (%)	平均単価 (%)		
定置	-856	-8	-135	定置	82	49	60		
いか釣	16	0.1	35	いか釣	180	190	106		
その他	-3,727	-6	0	その他	80	87	100		
合計	-4,567	-14	-11	合計	81	77	96		

資料：みやこ漁協だより（2020.04.）より作成。

表2 近年のイカの消費と価格に関する動向

指数 (2015=100)	全国			宮古		
	消費		市場	消費		市場
	金額	数量	価格	金額	数量	価格
2015年	100	100	100	100	100	100
2016年	89	79	183	52	238	62
2017年	81	62	192	43	206	36
2018年	77	59	194	34	198	41
2019年	76	56	231	37	254	28

資料：市場データは、一般社団法人漁業情報サービスセンター「おさかな広場」から集計した。消費については、「家計調査(総務省)」二人以上の世帯（農林漁家世帯除く）から集計した。
注：家計消費は、「いか」で集計してある。産地市場の価格及び数量は、「生スルメイカ」で集計した。

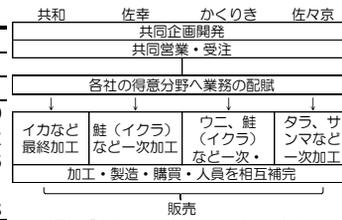


図1 「宮古チーム漁火」のスキーム概要

資料：復興庁ホームページより、引用。
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150208_genki40_sucess.pdf

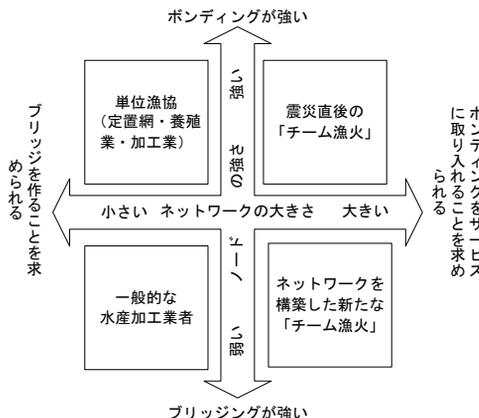


図2 ソーシャル・ネットワークの類型と事例の位置づけ
資料：入山章栄、「リアルとデジタルのネットワークで動く、真逆の力世界標準の経営理論」(Kindleの位置No.199)、ダイヤモンド社、Kindle版。図表4より修正の上、作成。

表3 手袋・マスクの交換時期

	手袋	マスク
汚れた時	49	28.6
作業が変わる時	69	22.9
トイレや休憩の毎	20	45.7
1日は同じものを利用	0	20
無回答	9	11.4

資料：アンケート結果より作成。

注：複数回答

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 今年度は、岩手県で倒産した事業者の約半数（5社/全11社）の理由として考えられる、原料の高騰の要因を主に分析した。その結果、定置網の水揚げが半減していた。加えて、イカの市場単価も高騰しているため、「宮古チーム漁火」の取り組みの主であった共同企画による商品開発やHACCP取得による国内外への販路の確保を引き続き行う必要があることが示唆された。

2. 残された課題として、水産加工業者に加えて漁協による需要創造に向けた取り組みを分析する必要がある。

3. 調査実施にあたり、ご協力いただいた「宮古チーム漁火」、宮古市役所の皆様に感謝いたします。